

海洋政策研究会 海の記念日シンポジウム
Marine Policy Research Institute for The Marine Day Symposium

船舶MROを沖縄に

Ship & Vessels MRO to Okinawa

令和5年7月20日(木)

16時30分開場 17時開演

沖縄県立博物館・美術館(おきみゅー)講堂

- 1・主催 海洋政策研究会
(一般社団法人OceanLife協会、一般社団法人沖縄海底資源産業開発機構)
- 2・後援(予定) 那覇市、浦添市、沖縄市、豊見城市、南城市、糸満市、久米島町、伊平屋村、宮古島市、石垣市、うるま市、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄県経営者協会、沖縄経済同友会、沖縄県工業連合会、那覇商工会議所、沖縄県中小企業家同友会、一般社団法人事業開発経営協会
- 3・協賛(予定)
- 4・開催日時 令和5(2023)年7月20日(木) 午後5時~午後7時
- 5・開催場所 おきみゅー(沖縄県立博物館・美術館)講堂
- 6・参加費 **無料(事前登録制)**
- 7・参加方法 下記URLまたはQRコードから

参加はこちら ▶ <https://onl.sc/uzHKaTN>

8・プログラム 裏面参照



海神丸：撮影©中田達也

23/7/20 海洋政策研究会 #03 船舶MROを沖縄に

海洋政策研究会（一般社団法人OceanLife協会と一般社団法人沖縄海底資源産業開発機構）として第3回目となる本シンポジウムは、7/20「海の記念日」に開催します。

ご案内のとおり、航空機MRO（Maintenance, Repair, Overhaul）基地が2018年11月に那覇空港に完成いたしました。沖縄は四方を海に囲まれており、入域手段は空と海しかありません。

島嶼圏沖縄の物流は99%を海が占めており、船舶が要であるとともに、離島旅客船や観光クルーズ船などの人流、さらには海上保安庁や海上自衛隊、在沖米海軍など海洋の安全保障を支える艦船の存在があります。

しかしながら、中型・大型船舶のメンテナンスについては、県内に専用施設がなく、一定の需要があるにもかかわらず供給体制がないために、機会を逸失していると言わざるを得ません。

こうした背景をふまえ、次世代モビリティであるROVや船舶MRO施設整備の可能性について、具体的な議論を進めることにより、沖縄振興の観点からそのあり方を考えていく機会とします。

[基調講演]

我が国船舶関連産業の現況と今後の方向性（仮題）



星 明彦 氏
Hoshi Akihiko

沖縄総合事務局 運輸部長

※※※

[特別講義]

次世代モビリティとしてのROVと海中通信（仮題）



大城 史帆 氏
Oshiro Shiho

琉球大学情報基盤統括センター 助教
琉球大学大学院博士後期課程（工博）修了

主な研究テーマは水中音響通信。関連した信号処理、ネットワーク、セキュリティの分野を研究している

離島島嶼圏における船舶修理・ドックの現状



四方 俊晴 氏
Shikata Toshiharu

大東海運 株式会社 船舶課 課長
一般社団法人沖縄海底資源産業開発機構 理事

元航海士 新日本海フェリー株式会社 勤務の後、沖縄水産高等学校 海洋技術科 教諭を経て現職

海上保安本部の活動と保有船舶の管理運用（仮題）



三窪 浩貴 氏
Mikubo Hiroataka

海上保安庁 第十一管区海上保安本部 総務部長

※※※

沖縄における船舶修理業の可能性と課題（仮題）



二宮 一也 氏
Ninomiya Kazuya

株式会社横浜工作所代表取締役社長
一般社団法人 関東小型船舶工業会会長

※

OceanLife®プロジェクトへの参画について



多喜 義彦 氏
Taki Yoshihiko

システム・インテグレーション株式会社 代表取締役
一般社団法人OceanLife協会 理事 東北大学 客員教授

1951年生まれ 1988年にシステム・インテグレーション創立 およそ1千社に及ぶ企業と顧問契約を締結 3千件以上の開発テーマ創出 常時40社以上の技術顧問を務める 著書多数

※本研究会の登壇者ならびに演題などは予告なく変更することがあります